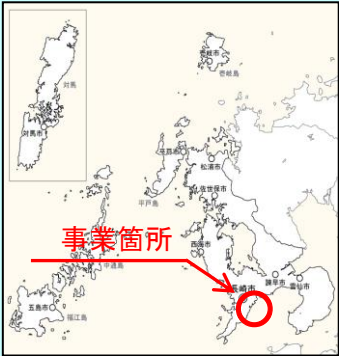
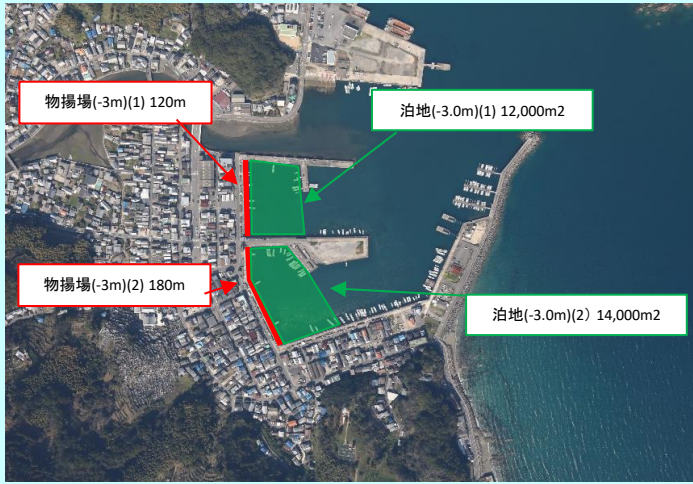


再評価結果（令和 6 年度）

※水色のセル箇所を入力すること。
 ※他の課の「行」は、「非表示」にすること。

整理番号	港湾-2
担当課	長崎港湾漁港事務所港湾課
担当課長名	前田 弘

事業名	茂木港改修事業		事業区分	港湾事業	事業主体	長崎県	
起終点	自：長崎県長崎市茂木町 至：長崎県長崎市茂木町				延長	—	
事業概要 茂木港茂木地区へ係留施設の物揚場(-3m)(1)130m、物揚場(-3m)(2)180m、水域施設の泊地(-3.0m)(1)12,000㎡、泊地(-3.0m)(2)14,000㎡を整備する。							
事業の目的・必要性 茂木港の既存施設の能力不足(物揚場水深、泊地水深)を解消し、漁業活動の円滑化、及び潮位差に対応した施設整備による作業の効率化、漁業者の安全性向上を図り、漁業者の労働環境の改善を図る。							
事業概要図  							
工期	着工	H	24 年度				
	完了	R	8 年度				
事業費	当初	12.9 億円					
	最終	15.4 億円					
B/C	当初	4.07	総便益(B)	18.3 億円	総費用(C)	4.5 億円	基準年度 H 23 年度
	R6再評価時点	1.89	総便益(B)	34.8 億円	総費用(C)	18.4 億円	基準年度 R 6 年度
事業の効果等	便益の主な根拠 ・漁業作業コスト削減便益 ・漁船耐用年数向上便益						
	事業の発現状況 ・泊地(-3.0m)(1)、泊地(-3.0m)(2)は平成25年度に完成。 ・準備・陸揚用の物揚場(-3m)(2)は、令和5年度で完成。物揚場(-3m)(1)は残事業は令和8年度完了を目指して事業進捗を図る。						
	事業による環境変化 ・特になし						
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・変化なし							

当該事業に係わる対応方針 (今後事後評価の必要性及び改善措置の必要性)	
・事業を実施することで、十分な投資効果があると判断できるため継続事業と考える。	
同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)	
・事業評価手法の見直しについては、事業効果も確認できることから特に見直す必要は無いと考える。	
特記事項	
・特になし	

令和6年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

港湾－2 茂木港改修事業

事業主体 長崎県

再評価
の理由 再評価後変更



1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B / C	概要
		着工	完了			
当初 (H24新規)	—	H24	H28	4.7	4.07	(茂木地区) 物揚場(-3m)(1) 130m 物揚場(-3m)(2) 180m 泊地(-3m)(1) 12,000m2 泊地(-3m)(2) 14,000m2
第1回審議 (R3)	事業採択後 10年経過	H24	R8	12.9	1.53	(茂木地区) 物揚場(-3m)(1) 130m 物揚場(-3m)(2) 180m 泊地(-3m)(1) 12,000m2 泊地(-3m)(2) 14,000m2
第2回審議 (R6)	再評価後変更	H24	R8	15.4	1.89	(茂木地区) 物揚場(-3m)(1) 130m 物揚場(-3m)(2) 180m 泊地(-3m)(1) 12,000m2 泊地(-3m)(2) 14,000m2

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆目的

茂木港の漁船の大型化に伴う既存施設の機能不足(物揚場水深、泊地水深)を解消し、漁業活動の円滑化と潮位差に対応した施設整備により作業の効率化、漁業者の安全性向上を図り、漁業就労者の労働環境の改善を図る。

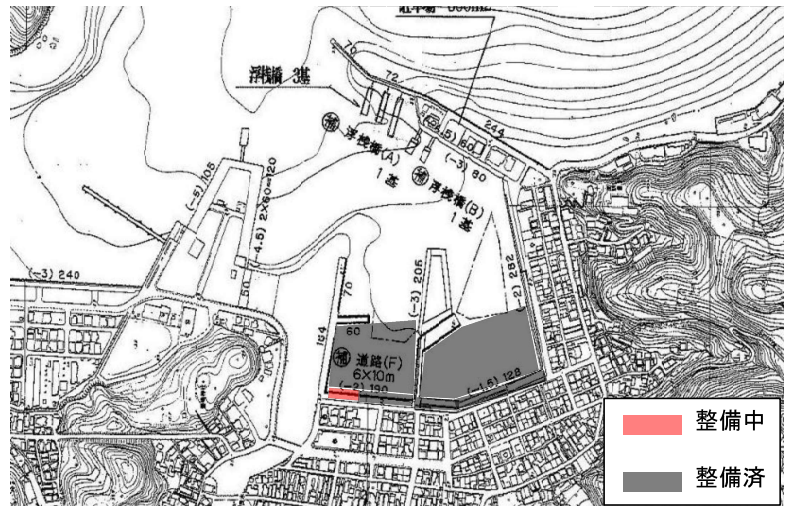
◆事業概要

物揚場(-3m)(1)	130m
物揚場(-3m)(2)	180m
泊地(-3m)(1)	12,000m ²
泊地(-3m)(2)	14,000m ²

事業進捗率 79.9%(事業費ベース)

◆事業経過

平成24年度	事業化
平成25年度	工事着手 泊地浚渫完了
令和6年度	物揚場270m整備済



3. 事業の効果・必要性

泊地(-3m)(1)、泊地(-3m)(2)
(整備前)



適正な水深が確保されておらず、船舶の損傷が発生する恐れがある。

(整備後)



適正な水深の確保により船舶の損傷が回避される。

物揚場(-3m)(1)、物揚場(-3m)(2)
(整備前)



干満の差が3.2mあることから、漁業活動の水揚げや準備作業に支障をきたしている

(整備後)



整備により準備、陸揚げ等の作業の効率化が図られる。

4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

◆事業費の見直し

12.9億円(前回) ⇒ 15.4億円(今回)

事業費増の内容	増額	主な増額理由
・その他	約2.5億円	・労務、資材単価等の上昇
計	約2.5億円	

5. 事業の投資効果

◆費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (令和3年度)	今回評価 (令和6年度)
残事業	2.90＝ 16.4億円／5.7億円	4.76＝ 16.1億円／3.4億円
全事業	1.53＝ 22.0億円／14.4億円	1.89＝ 34.8億円／18.4億円

〔費用〕

- ・泊地浚渫、物揚場改良の整備に要する事業費(工事費)、施設維持管理に要する費用

〔便益〕

- ・水産物生産コストの削減効果
- ・漁船耐用年数向上便益

〔プラス要因〕

- ・漁船建造費の増加

〔マイナス要因〕

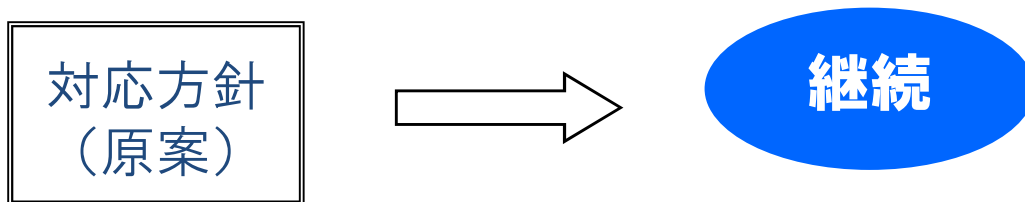
- ・事業費の増

◆ B/Cでは計測できない効果

- ・高齢化する漁業従事者の陸揚・準備作業負担軽減

6. 対応方針(原案)

- ◆ 本事業は、漁船の大型化に対応した機能強化を図る事業で、整備により作業の円滑化、効率化及び高齢化する漁業者の安全性の向上に資する事業である。
- ◆ 泊地浚渫は平成25年に完了し、漁船の安全性は確保され一定の効果を発現している。
- ◆ 事業進捗率は事業費ベースで79.8%[12.3億円/15.4億](令和5年度末)となっている。
- ◆ 地元の漁業協同組合より、物揚場改良についても早期完成が望まれている。
- ◆ 可能な限りコスト縮減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト縮減は見込めず、代替案の可能性がない。
- ◆ 事業費の増額はあるものの、費用対効果が十分に見込まれる。



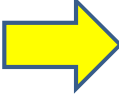
参考資料1

漁業者労務単価等の増について

	令和2年10月改正		令和5年10月改正
漁業者労務単価	1,682円/人・hr	➡	1,712円/人・hr
漁船の建造費	3,603千円/t		4,754千円/t

長崎県費用対効果に用いる原単位

資材・労務単価の増について

	令和3年度		令和6年度
簡易浮体	24,400千円/基		30,200千円/基
係留杭保護カバー	1,070千円/本		2,130千円/本
デッキフレーム	1,130千円/基		1,480千円/基
特殊作業員	20,200円/人		24,500円/人
普通船員	22,100円/人		23,500円/人

